

**進捗状況の概要** 【1ページ以内】

1. プログラム全体の構築・実施状況： ①本構想の実施母体として「アジア研究教育ユニット (KUASU)」を設立した。②本構想の特色である異文化理解交流教育(主に学部)・国際連携専門教育(主に学部3・4回生と修士)・国際連携研究指導(主に博士)の各段階につき、それぞれ派遣131名・受入れ31名、派遣93名・受入れ37名、派遣22名・受入れ40名の学生交流プログラムを展開した。③ASEAN地域4大学を始め14大学を追加し、全学的対アジア教育交流の規模を拡大した。実績のうち派遣68名、受入32名はASEAN地域関連であり、派遣の内23名は学部生である。本学でのASEAN地域諸大学との学生交流を、学部段階まで大幅に拡充した。④Pre短期SENDプログラム、短期SENDプログラム、長期SENDの合計147名を実施し、双方向的交流と派遣学生の「日本再発見」の機会とした。⑤SENDプログラム実施の準備教育「日本語・日本文化演習」をはじめとする系統講義「京都で学ぶアジアと日本」(25年度158科目、26年度228科目)を構築して、学内に周知させ、派遣学生の「日本再発見」/受入学生の日本・アジア学入門という機能を持たせた。⑥国際連携専門教育のために海外大学から教員17名を招聘して本学で授業実施・単位認定を行った。⑦交流プログラム参加学生のうち、派遣58名・受入れ11名が単位取得、派遣95名・受入れ41名が修了証を取得した。
2. 質の保証を伴った大学間交流の枠組み形成： ①海外連携大学との学期のずれに対応するため、経済学研究科ではセミ・クォーター制も導入し、文学研究科でも集中講義を増設した。②大学院生の短期留学による単位取得が容易になるよう、一部の学内規定を改めた。③先駆例として、経営管理大学院と台湾大学管理学院との共同学位制度を26年9月より開始する。④経済学研究科と人民大学・タマサート大学との間で単位互換を開始した。⑤他大学とも単位換算方式を検討し、単位相互認定、単位互換、共同学位制度について協議を重ねている。⑥3大学以上の共同教育プログラムも実現している。⑦ASEAN地域諸大学と共通の教育フレームワークの連絡組織として「京都大学アジア研究国際コンソーシアム(KICAS)」を結成した。⑧各国のニーズに応じて、アジア・日本研究の専門家養成、国際連携専門教育の共同構築や、相手国政府による日本渡航前教育に協力するインターンシップなど、多彩なプログラムを展開した。
3. 外国人学生の受入れ及び日本人学生の派遣のための環境整備： ①英語の能力の高い特定教員(外国人3名、日本人3名)を雇用し、派遣・受入れ学生への指導体制を充実させた。②事務組織として京都大学アジア研究教育ユニット支援室・同経済分室を設置し、受入れ・派遣学生が相談しやすい環境を整備した。③系統講義に関する情報をパンフレット等で学生に周知させた。④東南アジア地域へ派遣される学部学生に対するサポート体制強化として、ベトナム語・インドネシア語・タイ語の講義を開講し、現地到着後の適応を容易にした。⑤英語・中国語によるアジア・日本研究の教材コンテンツの新規作成に努めた。
4. 構想の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及： ①京都大学の国際戦略「2x by 2020」に、系統講義「京都で学ぶアジアと日本」が位置づけられた。②全学の開講科目に占める英語講義の科目数増加、留学生および海外派遣される日本人学生のための日本語・日本文化科目の拡充に貢献した。③学生派遣プログラムには理系学部からの参加もあり、全学への波及効果が見られる。④英語に堪能な国際連携業務を行うコーディネータを雇用し、国際対応した事務体制を強化した。⑤海外大学教員による助言と事業評価体制を構築した。⑥オープンコースウェアを作成し、SEND事業参加学生のための「日本語・日本文化演習」を近く公開する。⑦ワークショップやセミナーは他大学にも広報し、波及効果の拡大に努めた。⑧オープンキャンパスに本事業を組み入れ、高校生の海外留学とASEAN地域への興味・関心を引き起こす。

**【本構想における中間評価までの交流学生数の実績】**

平成24年度				平成25年度			
派遣		受入		派遣		受入	
計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
16名	54名	20名	5名	110名	192名	42名	103名